

四半期報告書

(第171期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第171期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	9
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------------	----

3 役員の状況	11
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第171期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 壹 康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第170期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	487,287	2,303,569
経常利益 (百万円)	13,213	103,065
四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△6,172	80,182
純資産額 (百万円)	1,113,625	1,149,998
総資産額 (百万円)	2,444,695	2,619,623
1株当たり純資産額 (円)	939.23	972.19
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△6.47	84.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,586	131,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,292	△169,330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,624	26,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,548	68,457
従業員数 (人)	36,013	36,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	36,013（5,648）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	270
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	211,837
飲料・食品	101,927
医薬	31,161
その他	28,996
合計	373,923

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
酒類	916	1,152
飲料・食品	786	—
医薬	—	—
その他	—	—
合計	1,703	1,152

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
酒類	223,493
飲料・食品	162,417
医薬	48,851
その他	52,525
合計	487,287

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」および「(3)キャッシュフローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期は世界的な金融危機の深刻化による影響が拡大し、わが国経済についても、景気の急速な悪化から雇用・所得環境の厳しさが増す中で、個人消費が引き続き低迷しました。しかし、食料品をはじめとした消費財については、個人消費の落ち込みが相対的に小さく、円高の押し上げ効果も働き小幅の減少にとどまりました。

このような状況の中、キリングroupは当年度を長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015（略称KV2015）」のステージⅠの最終年度として、また、次期中期経営計画の準備年度として“質的拡大”への変革に向けたスタートを切りました。

当第1四半期の売上高および営業利益は主に協和発酵キリン(株)の連結効果により増加しました。また、経常利益については2008年度末から当第1四半期末にかけて豪ドルの為替レートが回復し、為替差益が発生したこと等から大幅に増加しました。四半期純利益については投資有価証券評価損や減損損失が発生したこと等により減少しました。

連結売上高	4,872億円（前年同期比	13.3%増）
連結営業利益	94億円（前年同期比	2.5%増）
連結経常利益	132億円（前年同期比	－
連結第1四半期純損失	△61億円（前年同期比	－

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(酒類事業部門)

キリングroupは総合飲料グループ戦略を推進し、キリンビール(株)、メルシャン(株)での協働をはじめとしたグループ内での連携をより一層深めました。

キリンビール(株)では、「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」の3つの課題への取り組みを進めました。「定番商品強化」では発売20年目を迎えた「キリン 一番搾り生ビール」を3月にリニューアルし、“一番搾り製法”と“麦芽100%”を組み合わせることで、さらに澄み切ったうまさを実現しました。また、発泡酒市場においては定番の「淡麗」シリーズが引き続き高い支持を得た結果、ビールと発泡酒の販売数量前年同期比は業界平均を上回りました。成長著しい新ジャンル市場においては、圧倒的な存在感を誇る「キリン のどごし(生)」が好調を継続し、大幅な増分を獲得することで、市場を強力に牽引しました。

新商品については、商品を通じてお客様に分かりやすい根拠・裏づけのある価値を提案するエビデンスマーケティングの第一弾として、プリン体99%カットとワインポリフェノールによるうまさを同時に実現した発泡酒「淡麗W（ダブル）」を発売し「健康志向への対応強化」を図りました。商品の開発はワインの醸造技術を持つメルシャン(株)と協働で行いました。また、RTDにおいてもメルシャン(株)との共同開発により「キリンチューハイ 氷結 アペリティフ」を発売するなど、グループシナジーの拡大に努めました。また、近年伸長を続けてきた焼酎市場においては、冷やしてそのまま飲める新スタイルの焼酎「麒麟焼酎淡麗ストレート」を発売しました。

既存の定番ブランドの強化と、新たな提案を通じて「総需要の拡大」等に努めた結果、ビール・発泡酒・新ジャンルの合計販売数量は年初計画を上回りました。

メルシャン(株)では、国産ワイン「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」やチリワイン「フロンテラ」、カリフォルニアワイン「フランジア」を中心とした家庭用のデイリーワインの販売が好調で前年同期を上回りました。一方、消費マインドの冷え込みから業務用市場が振るわず、中高級価格帯ワインが苦戦しました。また、加工用酒類についても、景気悪化と原料高の影響から厳しい展開となりました。

海外酒類事業ではアジア・オセアニアでの基盤強化に向けた取り組みを進めています。

当社はフィリピン酒類市場におけるプレゼンス拡大を目指し、サンミゲル社の比国内ビール事業会社であるサンミゲルビール社株式につき、サンミゲル社が保有する株式のうち43.25%を相対取引で取得することを決定しました。さらに当社が保有するサンミゲル社株式全部の売却契約を交わし、売却によって得られる資金をサンミゲルビール社株式購入

の一部に充当します。あわせて3月中旬から4月中旬にかけてサンミゲルビール社株式の公開買い付けを実施し、5.05%を取得しました。これにより、当社はサンミゲルビール社の48.3%の株式を取得することになり、現在は5月末の一連の取引完了を目指しております。

豪州ライオンネイサン社では、年間最大の消費月である12月を含む当第1四半期は、引き続きプレミアムビールや糖質を減らした高付加価値ビールへのシフトが進み好調な販売を達成しました。また、2008年1月より連結子会社となったジェイ・ボーグ・アンド・サン社のブランド強化に努めました。但し、現地通貨建てでは引き続き好調を維持したものの、連結期間である2008年10月から12月の豪ドル為替レートが前年同期比で大幅下落したことから、円換算後の売上、利益はともに減少しました。

中国ではR T Dの「氷結」シリーズが上海、北京を中心に好調で前年同期の販売数量を上回りましたが、ビールについては経済環境の悪化から厳しい展開となりました。

以上の結果、キリンビール㈱は好調な販売とコスト削減により営業利益が増加しましたが、豪州ライオンネイサン社が為替の影響を受けたこと等により、酒類事業部門の売上高、営業利益ともに減少しました。

酒類事業部門連結売上高	2,234億円（前年同期比　9.9%減）
酒類事業部門連結営業利益	137億円（前年同期比　16.0%減）

（飲料・食品事業部門）

キリンビバレッジ㈱では、基盤ブランドや高付加価値型商品を軸としたマーケティングを強化し、商品・容器ミックスの改善に努めました。「キリン 生茶」はリニューアルし、さらにみずみずしい甘さを追求しました。また、コーヒーカテゴリーでは、新商品「キリンファイア クリアリッチ」などを発売し、既存アイテムである「キリンファイア 挽きたて微糖」などと共にお客様から高い支持を得ました。「キリン 午後の紅茶」ではヘルシーな微糖シリーズを加え、また「キリン 世界のkitchenから」では人気の「とろとろ桃のフルーニュ」をリニューアルし商品ラインアップの強化に努めました。さらに近年伸張するウコンエキス飲料市場への新しい提案として飲みやすく仕上げた新商品「キリン 発酵ウコン」を発売するなど需要喚起に努めました。また、収益基盤の構築についても取り組みに着手しています。

営業戦略においては、業務用専用商品として発売した「キリン 烏龍茶」が、キリンビール㈱の営業活動との協働により好調な立ち上がりを見せています。

豪州ナショナルフーズ社では、消費の低迷から低価格品へのシフトが見られましたが、乳製品やフレーバードミルクの販売が好調でした。また、急激に高騰し利益を圧迫していた生乳価格も落ち着きを取り戻しつつあります。果汁飲料については、低価格品へのシフトに加え、原料調達にかかる為替の影響から苦戦しました。なお、2008年に買収したデアリーファーマーズ社との統合作業は、間接費等のコストダウンを中心に、順調に進捗しています。

また、協和発酵フーズ㈱とキリンフードテック㈱では、4月1日の合併に向けて準備を進めました。新会社キリン協和フーズ㈱ではそれぞれに培ってきた発酵関連技術を基盤に、おいしさや健康を訴求した食品素材を提案していきます。

以上の結果、キリンビバレッジ㈱は販売数量が伸び悩んだものの商品ミックスの改善を図り、また、豪州ナショナルフーズ社も厳しい消費環境の中で健闘し、飲料・食品事業部門の売上高、営業利益ともに前年同期並みとなりました。

飲料・食品事業部門連結売上高	1,624億円（前年同期比　4.2%増）
飲料・食品事業部門連結営業損失	△39億円（前年同期比　－　）

（医薬事業部門）

協和発酵キリン㈱では、貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」が積極的な情報提供の奏功により堅調に推移しました。また、抗てんかん剤「デパケン」等が順調な販売を維持し、さらに花粉の飛散が多かったことから抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」が好調に推移しました。なお、昨年発売しました二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は順調に市場に浸透しています。

以上の結果と昨年第2四半期からの協和発酵工業㈱の連結により、連結売上高、連結営業利益ともに大幅に増加しました。

医薬事業部門連結売上高	488億円（前年同期比　360.5%増）
医薬事業部門連結営業利益	57億円（前年同期比　－　）

（その他の事業部門）

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱では、医薬・工業用原料のアミノ酸等は堅調に推移しましたが、為替の影響を受けました。また、サプリメント等健康サポート食品を扱うヘルスケア事業では、国内通信販売が順調に伸

張しました。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱では、原料価格の急落に伴う製品市況の悪化や、世界的な景気後退による需要急減の影響を受け、非常に厳しい展開となりました。

アグリバイオ事業を展開するキリンアグリバイオ㈱では、国内市場の継続的な縮小傾向に加え、世界的な景気低迷から従来好調だった欧州他海外市場も減速しました。

以上の結果と昨年第2四半期からの協和発酵工業㈱の連結により、連結売上高は大幅に増加しましたが、主に化学品事業の影響から連結営業利益は減少しました。

その他事業部門連結売上高	525億円（前年同期比	236.3%増）
その他事業部門連結営業損失	△15億円（前年同期比	－

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、キリンビール㈱が基盤ブランドの強化や新たな提案を通じて好調な販売を達成しました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が厳しい消費環境の中はば前年同期並みの販売数量を確保し、また商品ミックスの改善を進め収益の改善に努めました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱の連結効果により売上・営業利益ともに前年同期を上回り、販売面も好調でした。その他事業部門では、協和発酵キリン㈱のバイオケミカル事業、化学品事業の連結効果がありましたが、化学品事業については景気低迷による需要減や原料価格の急落に伴う製品市況の大幅悪化の影響を受け、厳しい展開となりました。

連結売上高	3,668億円
連結営業利益	45億円

（アジア・オセアニア）

豪州ライオンネイサン社、豪州ナショナルフーズ社ともに販売が好調な一方で為替の影響を受けました。なお、ナショナルフーズ社については高騰していた生乳価格が落ち着きを取り戻しつつあり、デアリーファーマーズ社との統合も順調に進みました。

連結売上高	1,036億円
連結営業利益	75億円

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高	168億円
連結営業利益	18億円

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少のほか、豪州連結子会社の為替影響等による有形固定資産の減少、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,749億円減少し2兆4,446億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,385億円減少し1兆3,310億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ363億円減少し1兆1,136億円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前第1四半期純利益が38億円減少といった減少要因があったものの、減価償却費が50億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が90億円増加、法人税等の支払額が74億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比192億円増加の65億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得については、前第1四半期連結会計期間より30億円多い236億円を支出しました。一方、

有形・無形固定資産の売却により92億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が22億円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前第1四半期連結会計期間比49億円増加の132億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が759億円あった一方、社債の償還が400億円、配当金の支払いが156億円、借入金の減少が135億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前第1四半期連結会計期間比1,074億円減少の66億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、対前連結会計年度末比50億円増加の735億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、139億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
上海麒麟食品 有限公司	中華人民共和国 上海市	飲料・食品	ペットアセプ ラインの新設	3,087	年 月 21 1	年産600万 ケース増

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

③当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	984,508	—	102,045	—	70,868

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,157,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,230,000	940,220	同上
単元未満株式	普通株式 14,121,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	940,220	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が655株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権10個)が含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	30,157,000	—	30,157,000	3.06
計	—	30,157,000	—	30,157,000	3.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	1,197	1,132	1,110
最低(円)	1,012	904	875

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,952	72,662
受取手形及び売掛金	332,222	446,630
商品及び製品	154,604	152,289
仕掛品	21,831	24,141
原材料及び貯蔵品	43,608	42,889
その他	82,387	89,489
貸倒引当金	△1,589	△1,879
流動資産合計	713,017	826,222
固定資産		
有形固定資産	※1 767,454	※1 791,311
無形固定資産		
のれん	339,436	343,975
その他	100,241	105,493
無形固定資産合計	439,678	449,469
投資その他の資産		
投資有価証券	388,339	425,384
その他	139,952	131,183
貸倒引当金	△3,746	△3,947
投資その他の資産合計	524,545	552,619
固定資産合計	1,731,678	1,793,400
資産合計	2,444,695	2,619,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,592	189,589
短期借入金	69,022	119,197
コマーシャル・ペーパー	75,938	—
1年内償還予定の社債	3,616	44,112
未払法人税等	20,280	28,495
引当金	13,996	7,250
その他	250,867	330,968
流動負債合計	584,313	719,613
固定負債		
社債	237,526	242,850
長期借入金	283,118	257,731
退職給付引当金	82,253	82,704
その他の引当金	5,804	6,498
その他	138,053	160,228
固定負債合計	746,756	750,012
負債合計	1,331,069	1,469,625

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,535	71,536
利益剰余金	823,131	839,248
自己株式	△29,097	△29,058
株主資本合計	967,615	983,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,916	37,430
繰延ヘッジ損益	△1,179	79
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△85,315	△88,756
評価・換算差額等合計	△71,291	△55,959
新株予約権	188	162
少数株主持分	217,113	222,023
純資産合計	1,113,625	1,149,998
負債純資産合計	2,444,695	2,619,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	487,287
売上原価	301,785
売上総利益	185,502
販売費及び一般管理費	※1 176,047
営業利益	9,454
営業外収益	
受取利息	542
受取配当金	1,913
持分法による投資利益	1,201
為替差益	5,964
その他	1,588
営業外収益合計	11,210
営業外費用	
支払利息	4,950
その他	2,500
営業外費用合計	7,451
経常利益	13,213
特別利益	
固定資産売却益	524
貸倒引当金戻入額	211
投資有価証券売却益	1,361
特別利益合計	2,097
特別損失	
固定資産除却損	1,591
固定資産売却損	733
減損損失	3,793
投資有価証券評価損	2,471
投資有価証券売却損	836
統合関連費用	1,912
たな卸資産評価損	942
特別損失合計	12,281
税金等調整前四半期純利益	3,029
法人税等	※2 7,928
少数株主利益	1,274
四半期純損失(△)	△6,172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,029
減価償却費	23,206
のれん償却額	5,163
受取利息及び受取配当金	△2,455
支払利息	4,950
為替差損益（△は益）	△5,724
売上債権の増減額（△は増加）	109,914
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,965
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,947
未払酒税の増減額（△は減少）	△49,002
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,299
その他	△4,960
小計	32,909
利息及び配当金の受取額	3,651
利息の支払額	△5,398
法人税等の支払額	△24,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,604
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△52
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,227
その他	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,737
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,938
長期借入れによる収入	53,574
長期借入金の返済による支出	△30,404
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△95
自己株式の売却による収入	56
配当金の支払額	△10,975
少数株主への配当金の支払額	△4,643
その他	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,068
現金及び現金同等物の期首残高	68,457
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 73,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、キリンホテル開発㈱は売却により、LION NATHAN LTD. の子会社64社は清算等により、キリンテクノシステム㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 305社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltdの子会社1社は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 27社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより、営業利益は322百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前四半期純利益は998百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は1,290百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,289百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,248,195百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,261,379百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 42,852百万円 退職給付費用 3,738 労務費 33,522
※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 79,952百万円 有価証券勘定 132 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △6,403 株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等 △98 短期借入金(当座借越) △33 現金及び現金同等物 <u>73,548</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	984,508,387株
------	--------------

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式	30,194,840株
------	-------------

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	連結子会社 188百万円
--------------------	--------------

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	10,975百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	11円50銭
④基準日	平成20年12月31日
⑤効力発生日	平成21年3月27日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	223,493	162,417	48,851	52,525	487,287	—	487,287
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,589	1,340	260	8,088	16,278	(16,278)	—
計	230,083	163,757	49,111	60,613	503,566	(16,278)	487,287
営業利益（△は営業損失）	13,796	△3,961	5,725	△1,592	13,968	(4,514)	9,454

（注） 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,591百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用4,054百万円及び当社の基礎技術の研究開発費536百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「酒類事業」が28百万円、「飲料・食品事業」が293百万円、それぞれ減少しております。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「酒類事業」が1,300百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が7百万円、「その他事業」が3百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	366,816	103,636	16,834	487,287	—	487,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,801	791	1,827	8,419	(8,419)	—
計	372,617	104,428	18,662	495,707	(8,419)	487,287
営業利益	4,545	7,571	1,810	13,927	(4,472)	9,454

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「日本」が322百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「日本」が1,289百万円、「消去又は全社」の項目が0百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	107,768	20,628	128,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	487,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.2	26.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	188,906	211,613	22,707
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	58	56	△1
(3) その他	—	—	—
合計	188,964	211,670	22,705

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	939.23円	1株当たり純資産額	972.19円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△6.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期純損失(百万円)	△6,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△6,172
期中平均株式数(千株)	954,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

(Lion Nathan Limitedの株式追加取得について)

当社は平成21年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLion Nathan Limitedの株式を追加取得することを決議し、同年5月10日にLion Nathan Limitedと全株取得に関する買収履行契約(Implementation Agreement)を締結いたしました。

1. 株式追加取得の目的

当社は、長期経営構想KV2015で「食と健康」領域でアジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指すことを目標として掲げており、オセアニアにおける酒類メーカーである同社の株式追加取得により、当社が同地域で展開する乳事業および飲料事業とのグループシナジー創出を加速させると同時に、オセアニアで最大規模の総合飲料食品グループによる新たなグループ経営を開始します。

2. 取得する会社の名称

Lion Nathan Limited

3. 取得時期

平成21年10月(予定)

4. 取得予定株式総数

287,786,220株(発行済株式の53.87%※)

5. 取得価額

3,309百万豪ドル(1株につき11.5豪ドル)

6. 取得前後の所有株式の状況

取得前の持分比率: 46.13%※

取得後の持分比率: 100%

※ 平成21年5月11日現在株式数に基づく

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5 月15日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。